

神奈川県石川ひろのり

県議会レポート 2025 特別号

住み続けたい街
麻生区のために

石川ひろのり事務所
〒215-0011 川崎市麻生区百合丘1-5-4
米山ビル202
TEL 044-455-6611 FAX 044-455-6614

県議会控室
〒231-8588 横浜市中区日本大通1
神奈川県庁新庁舎7階
TEL 045-210-7650 FAX 045-210-8933



facebook



HP

石川ひろのり 検索

本当に神奈川県は住みやすいのか
あなたの納めた税金を
「生まれて・育って・住んで良かった」
誇りある神奈川県に。
今日より明日はきっといいことがある。
住み続けたい神奈川県を目指して。



GREEN×EXPO2027 (国際園芸博覧会)「膨らむ費用とミュージカル」 予算委員会にて質疑

主な質問

GREEN×EXPO2027 (国際園芸博覧会) 「膨らむ費用とミュージカル」

石川 2027年3月に横浜市で開催予定の「GREEN×EXPO2027」は、地域経済や観光振興の起爆剤として期待される一方、入場者数1,000万人以上という目標には懐疑的な意見も多い。さらに、当初240億円とされていた会場建設費が3月、2回目の変更で320億円から417億円に増額された。12月の特別委員会で、「今後さらに増額した場合の対応」について質問した際、県は「建設費の上昇は想定していない」と回答していた。今回の増額により、横浜市と神奈川県の負担割合や財源確保の見通しはどのようになっているのか。また、大阪万博の事例を見ても、直前のさらなる増額は十分に予想される。県負担が増加した場合の対応はどうか。

国際園芸博覧会担当課長 博覧会協会からは、令和8年度予算で増額分を反映するとの報告を受けている。そのため、県としても令和8年度予算の協議の中で対応していく。また、博覧会協会からはさらなる増額はないとの見解である。

石川 県の出展ブースが狭く予定しているミュージカルの上演が困難なため、博覧会協会と共同で催事場を建設する計画が進められている。この施設建設費は16億5,000万円で、そのうち県負担は8億2,500万円とされている。さらに、ミュージカルの事業費として3億6,300万円が計上されており、1回あたりの上演コストは2,000万円以上にのぼる。

ミュージカル担当課長 ミュージカルは500席規模で、ライブ上演とフィルム上演を各45日間予定している。他の手法と比較しても、ミュージカルが最も適切と判断した。

石川 ミュージカルありきで進められている印象を受ける。対費用効果の検証を求めたい。

さらに、博覧会の入場料収入は県には入らない。40億円以上の県税が投入される中、どのように県民に還元するのか。

国際園芸博覧会担当課長 庭園や屋内展示施設の建設など、県内事業者への発注を通じて地域経済に貢献する。

ミュージカル担当課長 ミュージカルを通じて環境理念の理解を深め、文化芸術の担い手育成を図る。

石川 基金を取り崩すほど厳しい県財政の中、対費用効果や事業の妥当性をしっかり検証し、必要に応じて県民への説明責任を果たす必要がある。



黒岩知事 GREEN×EXPO2027は、県の基本理念である「いのち輝く Vibrant (バイブラント) INOCHI」を発信する貴重な機会である。出展にあたり、その訴求効果や費用の妥当性を十分に考慮しながら進めている。理念の発信には、観客と演者が空間を共有できるミュージカルが最適である。私自身、大阪万博で観たミュージカルが非常に印象に残っており「文化とはこういうものである」。催事場についても共同利用により建設費を抑えることができた。県民の皆さまに県の出展の展開を実感していただくことで、県としての説明責任を果たしていく。

40億円以上の県税が投入される可能性がある本博覧会。今後、さらなる予算増額の可能性も否定できない中、財源確保の具体策や費用対効果の検証が求められます。今後もその動向を注視してまいります。



質疑の様子は動画でご覧いただけます

生活困窮者支援の課題と今後の方向性

石川 県は令和3年に「生活困窮者対策推進本部」を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた人々への支援を行ってきたが、令和6年度からは「孤独・孤立対策」に重点を移している。令和5年度には「子ども食堂応援事業協力金」として、1か所あたり12万円、計198か所に総額2,376万円を支給した。令和6年度の支給額や支給対象箇所数の変化、そして物価高騰の中で求められた支援はどのようなものがあったのか。

子ども企画担当課長 令和6年度は1か所あたり6万円、175か所に総額1,050万円を支給した。県が実施した「子ども食堂活動状況調査」では、財政的支援や食材支援に加えて、人材確保、寄贈品の保管場所の確保、SNSによる広報の充実といったニーズが挙がっている。

石川 令和5年度に公開された「子ども食堂マップ」の更新・拡充について、取組内容を確認する。

子ども企画担当課長 9月から10月にかけて実施した調査を基に、2月にオープンデータを更新し、3月にはマップの改訂を行った。これにより、掲載されている食堂数は79か所増加した。また、

LINEを活用した子育て支援サービスからもマップにアクセスできるようにし、市町村窓口でも情報提供を進めた。

石川 実際にマップを確認したところ、麻生区内の登録は3か所にとどまっていた。しかし、麻生区内には実際は多くの子ども食堂が運営されており、未登録の事業者が多数存在する。必要とする家庭に支援が届くよう、登録数増加に向けた取組みの強化を求めたい。

次に、進学や就職を支援する事業として、令和5年度は延べ227人に対し、約575万円の補助が行われた。今年度の支援状況や、支援にアクセスできていない若者への対策について確認する。

生活困窮者対策担当課長 令和6年度は延べ195人に対し、前年度と同程度の支援を実施する予定である。支援を受けた若者からは「自立のチャンスを得た」といった前向きな声が寄せられている。また、若者は自身の支援ニーズに気付きにくい傾向があるため、LINE相談窓口の設置や学校での出前講義などアプローチ方法を工夫している。

石川 県立学校における生理用品の備蓄について、継続とその利用状況の現状はどのようになっているのか。

保健体育課長 年度途中で追加購入する学校もあり、各校で有効に活用されている。今後も継続して取組む方針である。

石川 こうした取組みの成果や課題をどう総括し、令和7年度以降の支援策をどのように進めていくのか。

黒岩知事 孤独・孤立対策の一環として、支援が必要な方々がつながる「居場所」のマップ化や、運営を担う人材の育成を進めていく。また、県内ネットカフェ利用者の実態調査では、月の半分以上をネットカフェで寝泊まりしている人が約1,300人に上ることが判明した。こうした住居不安定者に対し、家具・家電の購入支援を新たに盛り込んでいる。県では生活困窮者対策推進本部を中心に、当事者目線に立った支援を着実に進めていく。

石川 生活困窮者対策推進本部の役割を明確にし、支援が確実に必要な人に届く仕組みを構築することを強く求める。



過去3番目の規模となる2兆2,158億円の令和7年度一般会計予算成立

神奈川県議会は2月12日から3月25日（42日間）まで、令和7年第1回定例会が開催されました。令和7年度予算案を策定するにあたり750億円の財源不足が報告され、県債発行や4年ぶりに財政調整基金の取り崩しで予算確保を行う厳しい財政状況となっています。

令和7年度の主な事業

子ども・子育て支援の推進【予算総額1,085億2,720万円】

子どもの笑顔があふれ、いのちが輝き、誰もが幸せに暮らすことができる社会を実現するため、子どもが健やかに育つ社会環境の整備や困難な状況にある子どもたちに対する支援の充実を図る。

○産後ケア事業補助【3億4,941万円】

産後、心身のケアや育児のサポート等の支援を必要とする全ての方が利用できる環境整備を図るため、地域子ども・子育て事業として産後ケア事業を実施する市町村に対して経費の一部を補助する。

○県内私立高等学校等生徒学費補助の拡充【51億4,669万円】

県内私立高校に通う家庭の経済的負担を軽減するため授業料実質無償化の対象を年収約750万円未満の世帯まで拡充するとともに、多子世帯については年収約910万円未満まで授業料実質無償化を継続する。また、入学金について住民税非課税世帯までの実質無償化を継続する。

私はこれまで切れない子育て支援策を提案して参りました。今後も子育て支援の取組に一層尽力して参ります。

令和6年度まで 年収約700万円未満世帯（※）を対象に、授業料を実質無償化	令和7年度から 年収約750万円未満世帯（※）を対象に、授業料を実質無償化
--	--

（※）多子世帯は約910万円未満世帯まで

高等学校奨学金の所得制限の撤廃

令和6年度まで 年収約910万円未満世帯の生徒を対象に貸付	令和7年度から 所得制限を撤廃
----------------------------------	--------------------



○医療従事者の確保【36億6,672万円】

医師・看護師等の養成や資質向上、医療機関が行う勤務環境改善に資する取組を支援するほか、看護師や急性期病院や介護施設など、幅広い領域に対応する能力を持つことができるよう、新たに地域内の異なる施設間における人材交流・育成を支援する。

○介護施設等における多様な働き方の導入を促進

- ▶施設等の実情に応じたマニュアル作成の支援
- ▶相談窓口の設置

○介護支援専門員の法定研修の受講料への支援



安全で安心してらせる神奈川の実現【予算総額1,595億8,747万円】

安全で安心してらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、令和7年3月に策定する新たな「神奈川県地震防災戦略」のほか、「神奈川県水防災戦略」等に基づいて災害対策を推進する。また、地域防犯力を強化することに加え、消費者被害未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策を実施することにより、犯罪や事故等のない安全で安心なまちづくりを推進します。

「災害に強いかながわ」に向けた取組み

○新たな地震防災戦力の推進

- ▶発災時に取るべき行動等を検索できる「私の被害想定」を作成
- ▶2000年以前の耐震基準の一般住宅まで耐震化補助を拡充（※これまでは1981年以前の旧耐震基準が対象）
- ▶防災ヘリコプターの本格導入まで民間ヘリコプターをチャーター
- ▶災害用トイレカーを10台導入（2月補正予算計上）

○水防災戦略の推進

- ▶ハード・ソフト両面から災害時の被害軽減に向けた取組



犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり

○地域防犯カメラ設置補助の拡充

- ▶地域防犯カメラや自治会等が行う防犯カメラの設置支援を行う市町村に対して、補助率を2/3、1台あたりの補助上限額を20万円に臨時的に引き上げて補助する。

○交通安全施設整備

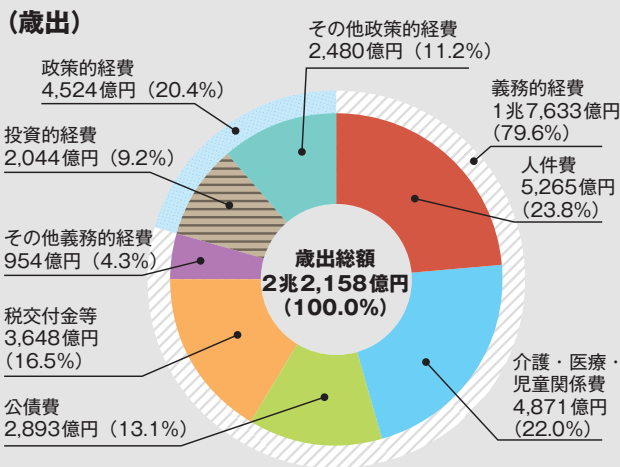
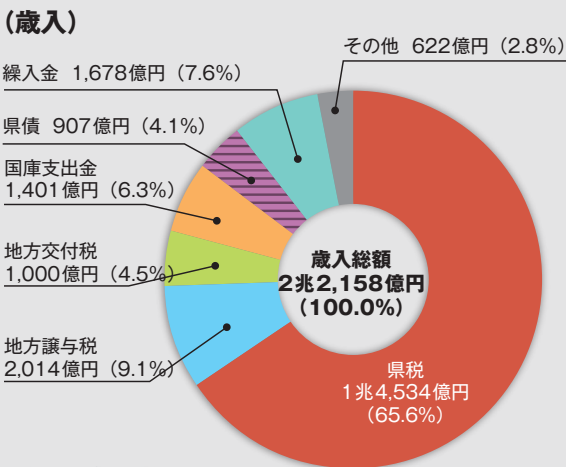
- ▶道路標示の補修や路側式道路標識の更新、信号灯器のLED化、信号制御器の更新に伴うデジタル回線化など交通安全施設の整備を推進する。

私は県財政が厳しい中で費用対効果を明確にし、経済的困窮世帯への支援や子育て環境整備、介護・医療、消えかけた横断歩道の引き直し、急傾斜地対策など県民生活に密着した税の使い方を提案し続けています。

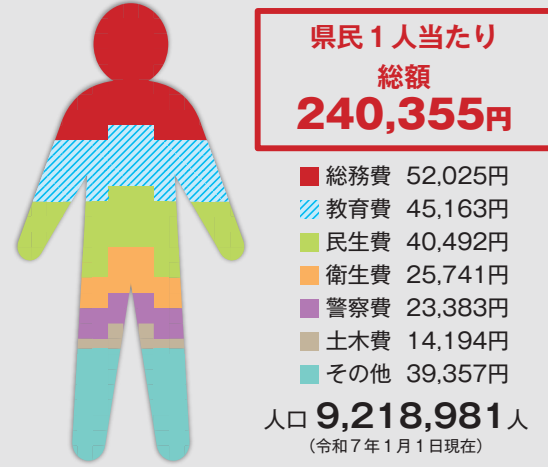
神奈川県令和7年度予算についての詳細は [神奈川県令和7年度予算](#) で [検索](#)

令和7年度県一般会計予算

※項目は主なもの。（ ）内は%。1億円未満切り捨てのため、合計が一致しない場合がある。



令和7年度当初予算の使途の状況



石川ひろのり プロフィール

1968年11月3日生まれ 横浜市出身。旅行会社、飲食業を約20年間経験。「行政とはサービス業である」との言葉に感銘を受け、37歳で衆議院議員岩國哲人事務所へ転職。その後、参議院議員公設秘書を経て、政策秘書資格を取得し参議院議員政策秘書を務める。衆議院議員 笠ひろふみ秘書を経て、2015年4月神奈川県議会議員に初当選（現在3期目）。麻生区在住。引きこもり支援相談士。
 趣味：ジョギング（湘南国際マラソン大会・横浜マラソン大会などに出場。自己ベスト記録 3時間29分29秒）
 好きな言葉：「石の上にも3年」初めて社会人になる時に父から言われ「どんなに苦しくても耐えること。そこで初めて全体が見える」という言葉を今でも忘れない。

石川ひろのりホームページ▶



▶石川ひろのりの活動報告・委員会質問など詳しくはHPまたはFacebookにてご覧いただけます。 [石川ひろのり](#) [検索](#)

ボランティアスタッフ募集 石川ひろのり事務所では、週2日程度（平日）勤務できるスタッフを募集しています。詳細は石川ひろのりのホームページからお問い合わせください。また、随時ボランティアスタッフやポスター掲示にご協力いただける方を募集しております。皆さまの温かいご支援・ご協力をお待ちしております。

石川ひろのりの活動へのご支援（個人献金）のお願い 石川ひろのりの活動にご協力賜りたくご案内させていただきます。なお、寄付は税額控除の対象となりますので、ご相談くださいますようお願い申し上げます。▶石川ひろのり後援会【郵便局】払込取扱票にて（口座番号 00200-7-52777）【銀行】三井住友銀行 新百合ヶ丘支店 普通 口座番号 6902358

石川ひろのりへの ご意見・ご質問をお待ちしております。 FAX 044-455-6614 E-Mail info@hiro-ishikawa.jp	ご意見など	お名前	TEL
		ご住所	